

# 中小企業・農林水産事業者の知財活動状況

令和2年10月30日  
特許庁

# 中小企業の出願件数の増加

- 国内における特許及び商標の出願件数、海外への特許出願件数について、中小企業の出願件数は増加傾向。

※出典 特許行政年次報告書2020

国内における特許出願件数	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年/2015年変動率
全出願人	318,721	318,381	318,481	313,567	307,969	-3.4%
中小企業	36,017	39,624	39,880	37,793	39,596	+9.9%

国内における商標出願件数	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年/2015年変動率
全出願人	147,283	161,859	190,939	184,483	190,773	+29.5%
中小企業	64,241	78,907	94,005	89,158	94,532	+47.1%

海外への特許出願件数 (*)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年/2014年変動率
全出願人(万件)	200,012	199,110	196,306	200,479	206,739	+30.3%
中小企業(件)	5,808	5,737	6,180	6,377	6,367	+9.6%

(\*) 国内へ出願される特許出願のうち外国にも出願される件数。特許庁で把握できない外国に直接出願された件数を含んだものではなく、日本企業による海外すべての出願件数を意味しない。

# 国内における品種・地理的表示（GI）件数の推移

- 国内における品種登録出願件数は、全体的に停滞傾向。  
(今後予定されている種苗法改正により、出願傾向に変化が起こる可能性はある。)
- 国内における地理的表示（GI）の申請件数は、制度導入（2015年）後のピークが落ち着き、安定期に入っている。

※日本国外からの出願件数(2018年)  
のうち上位国は、オランダ114件、ドイツ55件、米国52件

品種登録出願件数（日本）



※UPOV(種苗に関する国際機関)HPのデータより特許庁作成

【代理人活用状況】2019年の品種登録出願件数：823件

**うち代理人あり：318件（約39%）**

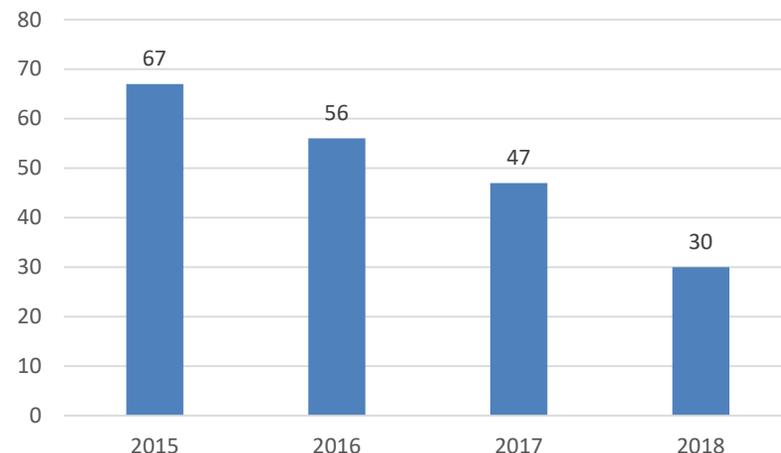
うち行政書士：0件（※行政書士と明記している者）

うち弁理士：0件（※弁理士と明記している者）

うち特許業務法人・特許事務所：23件

(農水省より情報提供)

GI申請件数（日本）



(農水省より情報提供)

【代理人活用状況】通算申請件数：237件

**うち代理人あり：16件（約7%）**

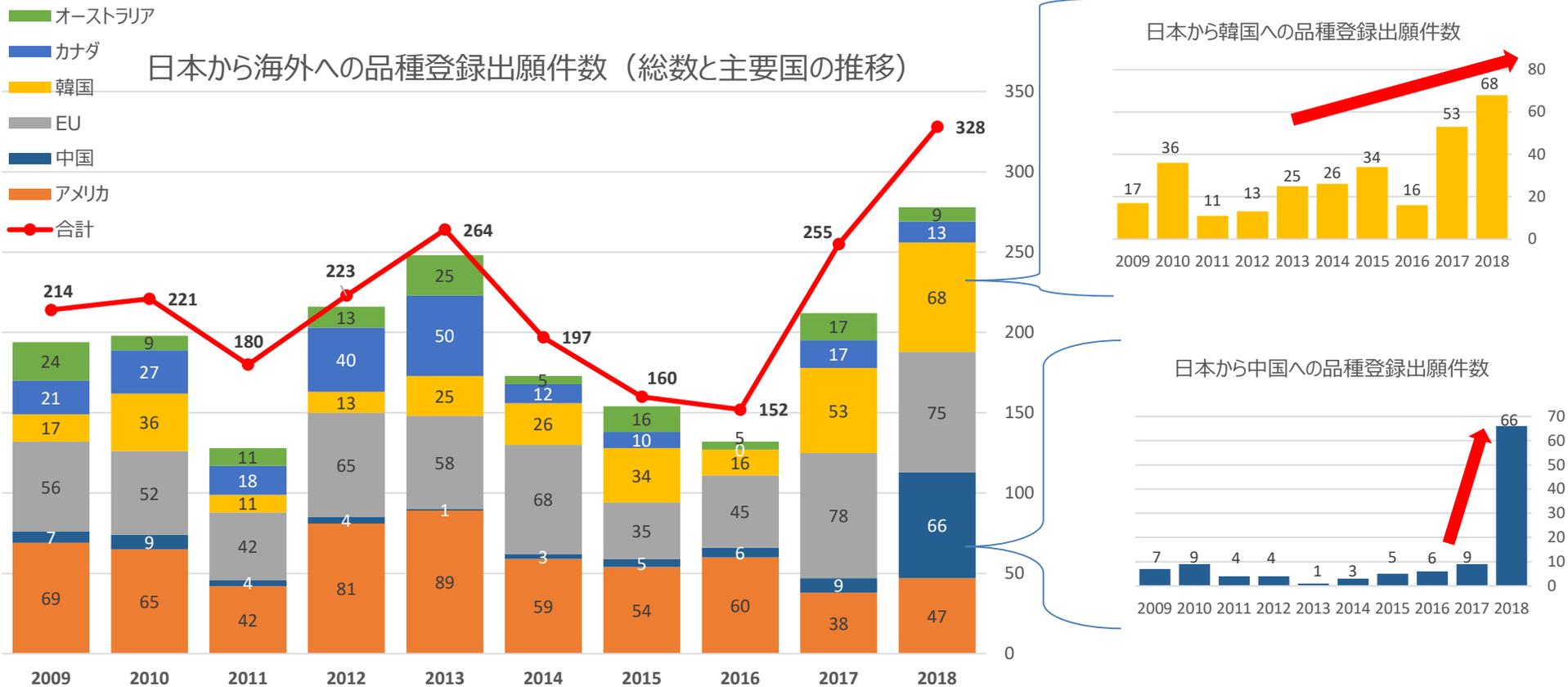
うち行政書士：2件

うち弁理士：11件

(農水省より情報提供)

# 海外への品種登録出願件数の推移

- 日本から海外への品種登録出願件数は、流出問題のあった中国・韓国を中心に増加傾向。
- 2016年度から2019年度までに、農水省の海外出願支援事業（植物品種等海外流出防止総合対策事業）を通じて752件の支援が行われ、そのうち**480件**については、特許業務法人・特許事務所が代理（農水省より情報提供）。



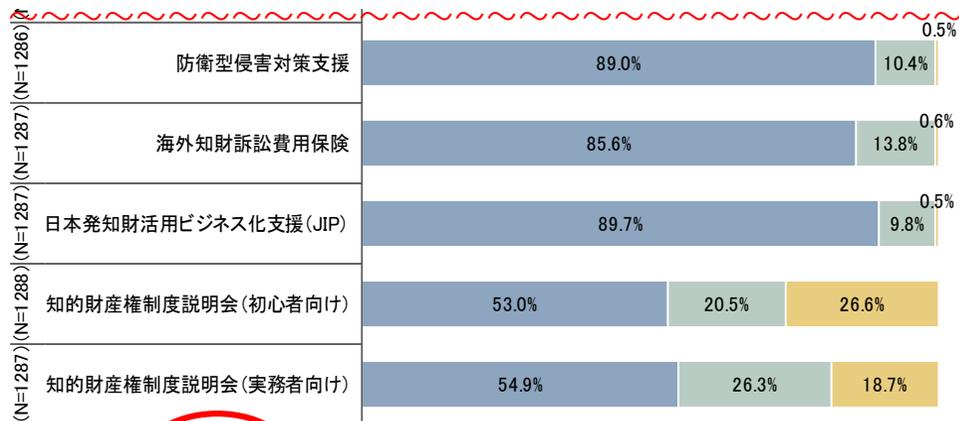
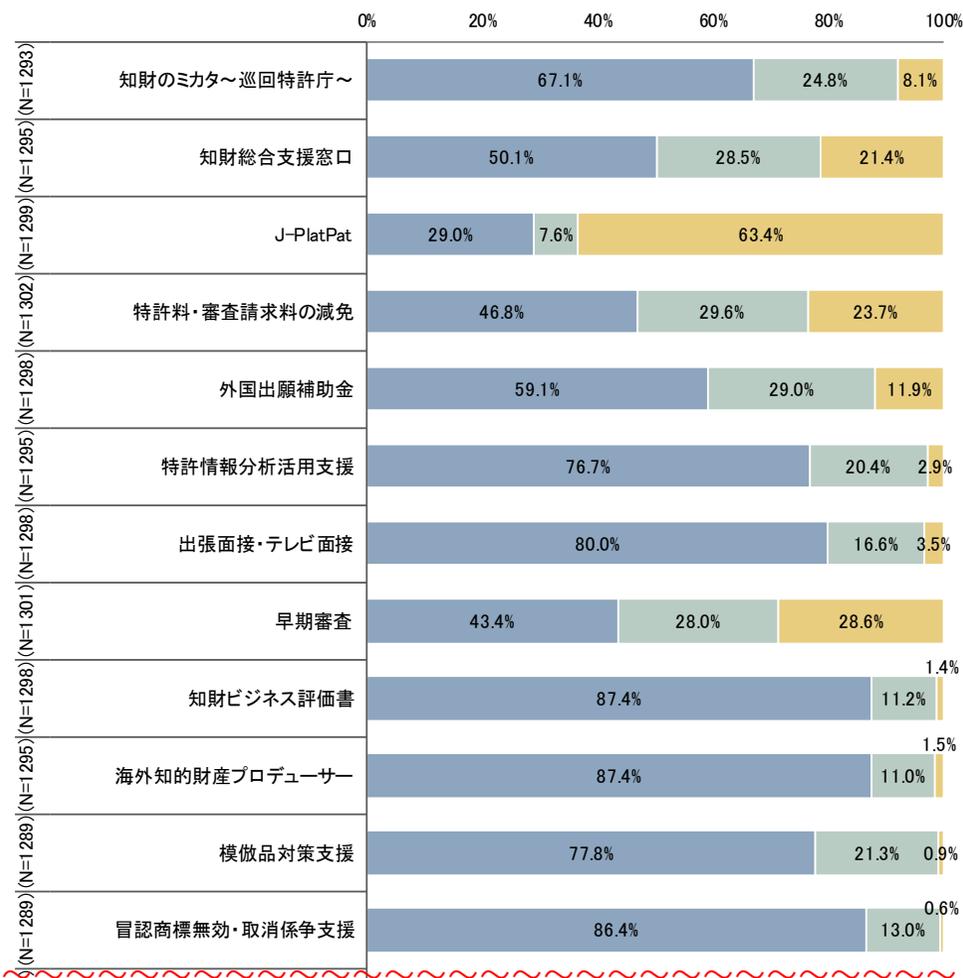
※UPOV(種苗に関する国際機関)HPのデータより特許庁作成

# 中小企業の知財活動の現状

- ① 中小企業は、特許庁の知財支援施策をあまり認知していない。
- ② 中小企業の約半数は、知財活動の目的を明確化できていない。

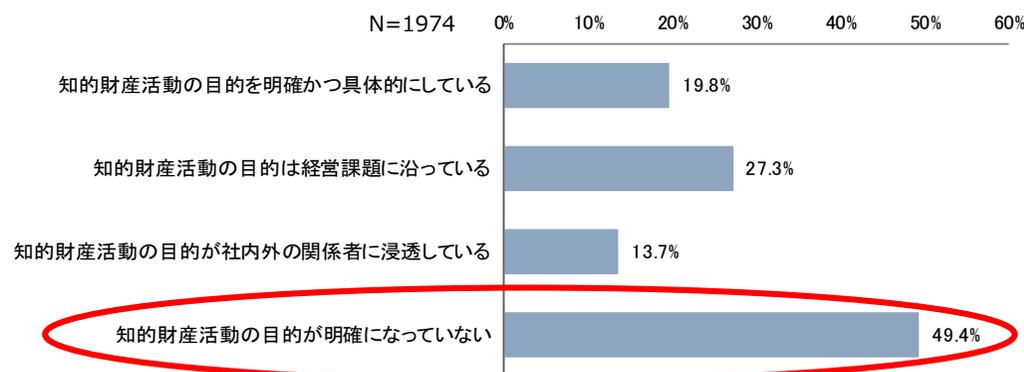
※出典 特許庁「中小企業の知的財産活動に関する基本調査」(2018年度)

## ① 中小企業による特許庁の知財支援施策の認知度



知らない 知っているが利用したことはない 利用したことがある

## ② 中小企業における知財活動の目的 (複数回答)

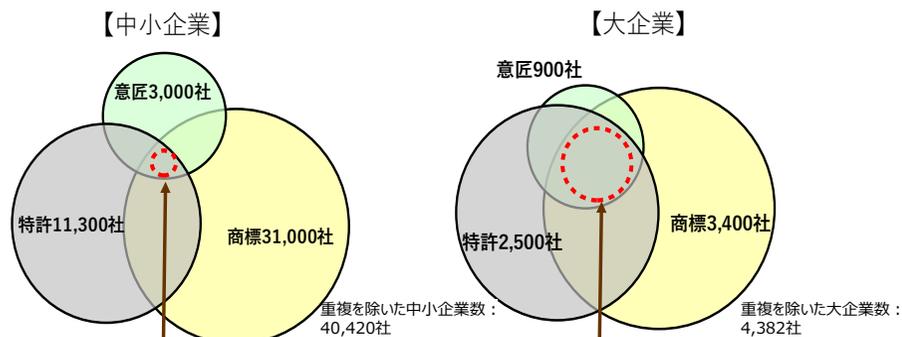


# 中小企業の知財活動の現状

- ③ 知財ミックスを実践している中小企業は少ない。
- ④ 中小企業を取り巻く新たな情勢への対応が求められている。

※出典 第13回産業構造審議会知的財産分科会資料

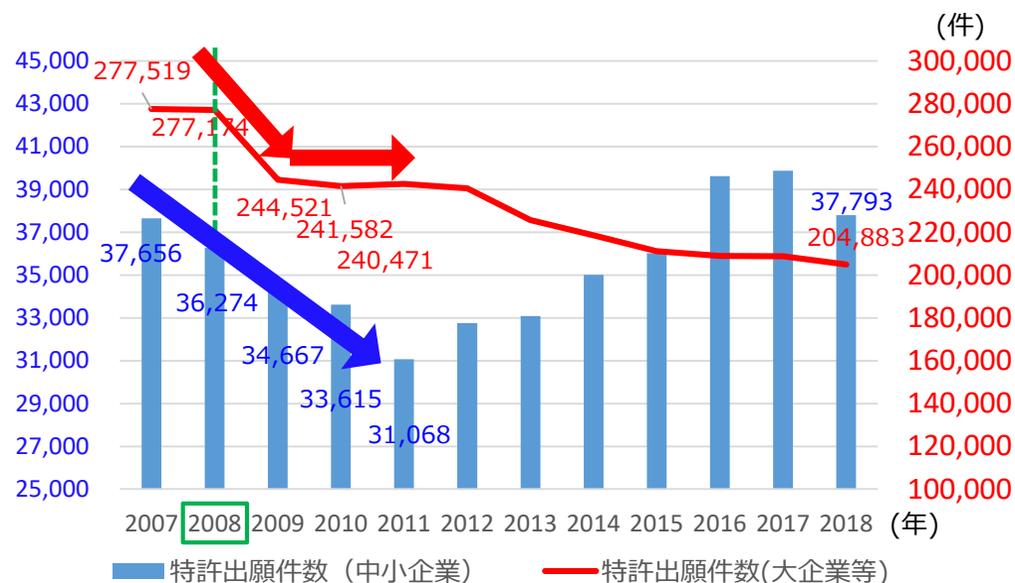
## ③ 企業での知財ミックスの実践（2018年）



特許・意匠・商標全てに出願した中小企業は1.6%

特許・意匠・商標全てに出願した大企業は15%

## ④ 新たな情勢への対応の必要性



- 2008年のリーマン・ショック発生後、中小企業の方が大企業等よりも、早くから遅く(2011年)まで影響を受けており、特許出願件数等の落ち込みも深刻であった。
- 今般の新型コロナウイルスによる経済的影響はリーマン・ショック時を上回ると予想され、中小企業に対し最適な支援策を講じる必要がある。

# 弁理士による中小企業の支援

- INPIT知財総合支援窓口（主に中小企業が利用）における相談・支援件数は増加傾向。
- **弁理士による対応件数も増加傾向。**

INPIT知財総合支援窓口の総相談件数の推移

件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年/2016年変動率
相談件数（合計）	86,135	95,257	102,551	107,067	+24.3%

INPIT知財総合支援窓口における専門家（弁理士含む）の相談件数

件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年/2016年の変動率
専門家相談件数（合計）	14,314	16,661	17,475	16,898	+18.1%
うち <b>弁理士による対応</b>	11,844	13,023	13,138	12,471	+5.3%
定期相談会での対応	7,585	7,512	7,962	7,378	-2.7%
派遣での対応	4,259	5,511	5,176	5,093	+19.6%
登録弁理士数	504	579	617	499	-0.0%

※特許庁調べ

# 中小企業が弁理士に依頼している業務

- 中小企業に強い弁理士（\*）の割合は全弁理士のうち約17%。 ※特許庁調べ（平成31年3月）  
（\*）中小向けの売上高/業務時間のいずれかが全体売上高/全体業務時間の過半数を超えている弁理士
- 中小企業に強い弁理士が行う中小企業対応業務のうち、約3割は**出願代理以外**の業務。
- また、相談業務の中では「権利化の可能性に関する相談」が最も多い。 ※特許庁調べ（令和2年5月）

## 中小企業に強い弁理士による相談業務の内訳（n=40）

相談業務に占める比率

権利化の可能性に関する相談	56.0%
発明発掘に関する相談	31.1%
侵害等に関する相談	28.6%
事業と知財との関連性に関する相談	24.0%
権利活用に関する相談	21.9%
ライセンスに関する相談	18.9%
共同研究に関する相談	17.0%
知財ミックスに関する相談	13.2%
オープン・クローズ戦略に関する相談	8.6%
自社の知財のポジショニング分析に関する相談	6.9%

- 経営課題に関する経営層との相談業務について、中小企業の弁理士への満足度は約70%。
- しかし、当該業務を依頼しているのは、中小企業のうち約8%。

※特許庁調べ（令和2年5月、n=506）

# 弁理士業務に対する中小企業の満足度

- 弁理士への相談量と、相談結果の満足度について、平成26年（2014年）と比較して「**大きく増加**」及び「**増加**」と回答した中小企業は、「減少」及び「大きく減少」と回答した中小企業より多い。
- 約22%の中小企業は相談業務を弁理士に依頼していない。

弁理士への相談量と相談結果の満足度  
(2014年と現在との比較)

	中小企業(n=480)	
	相談量	満足度
大きく増加	5.8%	6.9%
増加	21.9%	20.6%
横ばい	37.9%	36.9%
減少	0.6%	1.5%
大きく減少	0.2%	0.2%
分からない	12.1%	12.3%
依頼していない	21.5	21.7%

※特許庁調べ（令和2年5月）

# 弁理士の経営支援についての能力

- 「経営や事業を踏まえた知財推進」について弁理士に依頼する条件として、**弁理士のスキル向上を挙げた中小企業が2割以上**（表中2. と3. の合計）。

「経営や事業を踏まえた知財推進」について弁理士に依頼する条件

	大企業 (n=358)	中小企業 (n=416)
1. どのような条件であれ活用しない	15.6%	13.0%
2. 弁理士のスキルが大幅に向上すれば活用する	22.6%	13.5%
3. 弁理士のスキルが少し向上すれば活用する	7.3%	7.2%
4. 現状の弁理士のスキルでも活用する	18.7%	28.4%
5. 分からない	35.8%	38.0%

※特許庁調べ（令和2年5月）

- 弁理士の55%は、自身の知財コンサル能力に課題を感じている。
- そのうち70%はその能力を身に付けたいと考えているが、知識経験の身に付け方や、そういった場がないといった点に課題を感じている。

※特許庁調べ（令和2年5月、n=168）

# 農業事業者の知財意識

- 農業事業者の**54%**は、農業生産に関するノウハウ（土づくりの手法や施肥の手法等）が財産的価値を有する可能性があることを認識していない。
- 農業事業者の**82%**は、農業生産に関するノウハウを管理していない。

ノウハウが財産的価値を有する可能性があることを認識しているか。



ノウハウを管理しているか。



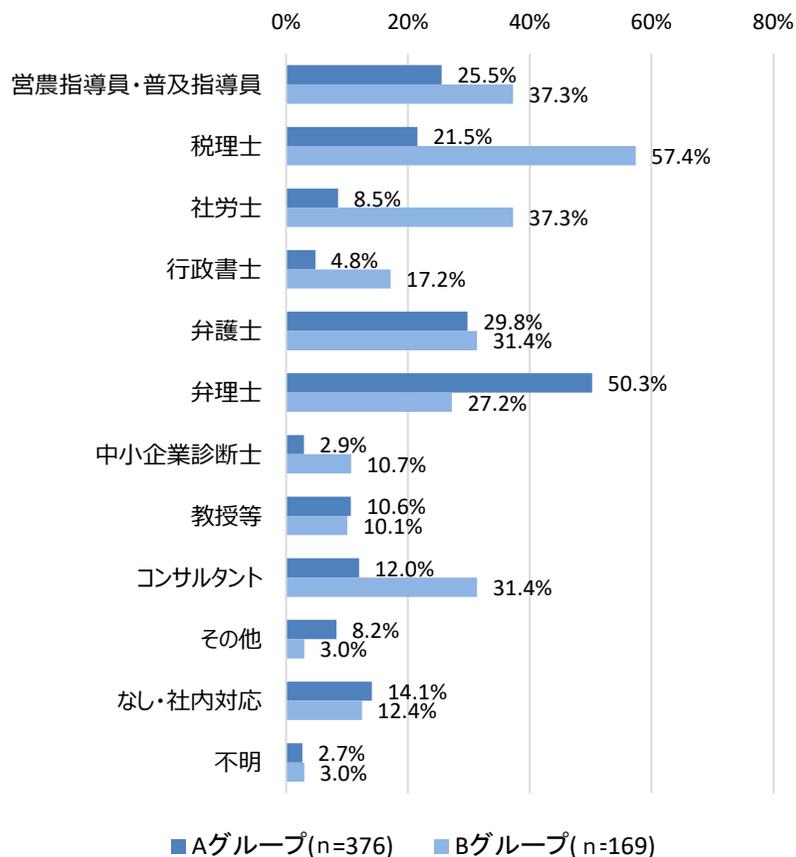
※農水省「農業分野における生産技術・ノウハウ等の知的財産としての管理に関するアンケート調査 調査結果報告書」  
(2018年) より抜粋

# 農林水産事業者が弁理士を活用しなかった理由

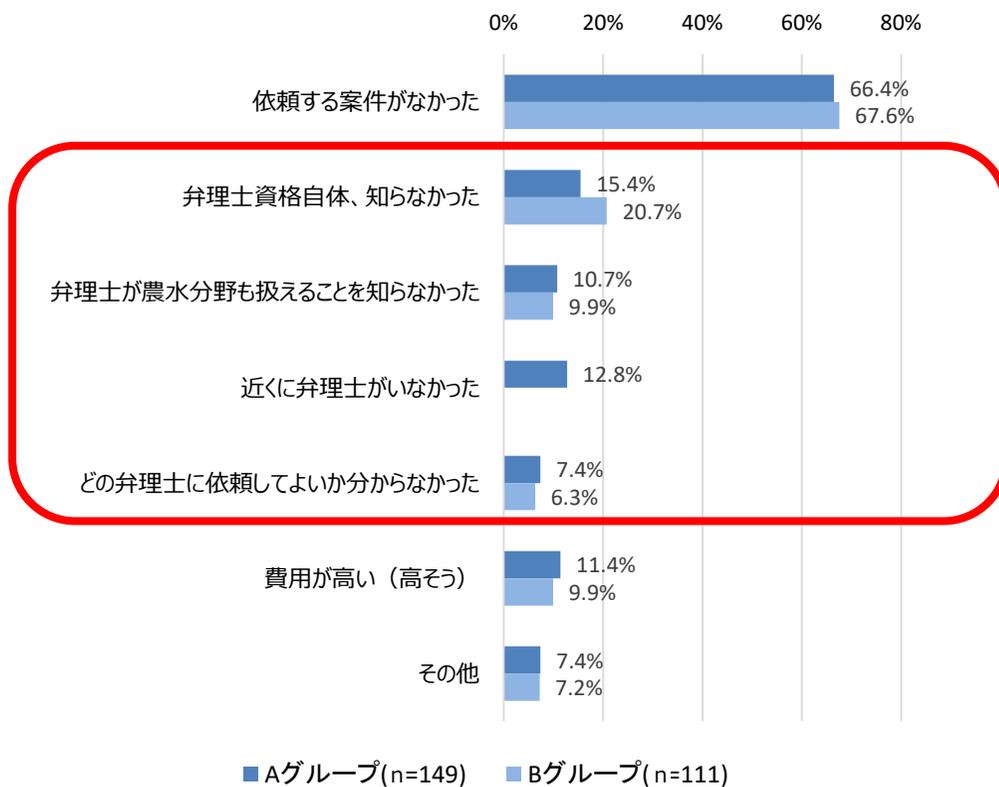
- 農林水産事業者が外部専門家として「弁理士」を選択しなかった理由は、「弁理士資格自体、知らなかった」、「近くに弁理士がいなかった」、「どの弁理士に依頼してよいか分からなかった」等。

※出典 特許庁「農林水産分野における弁理士の役割等に関する調査研究」（2018年度）

過去5年間に相談したことがある外部専門家



外部専門家で「弁理士」を選択しなかった理由



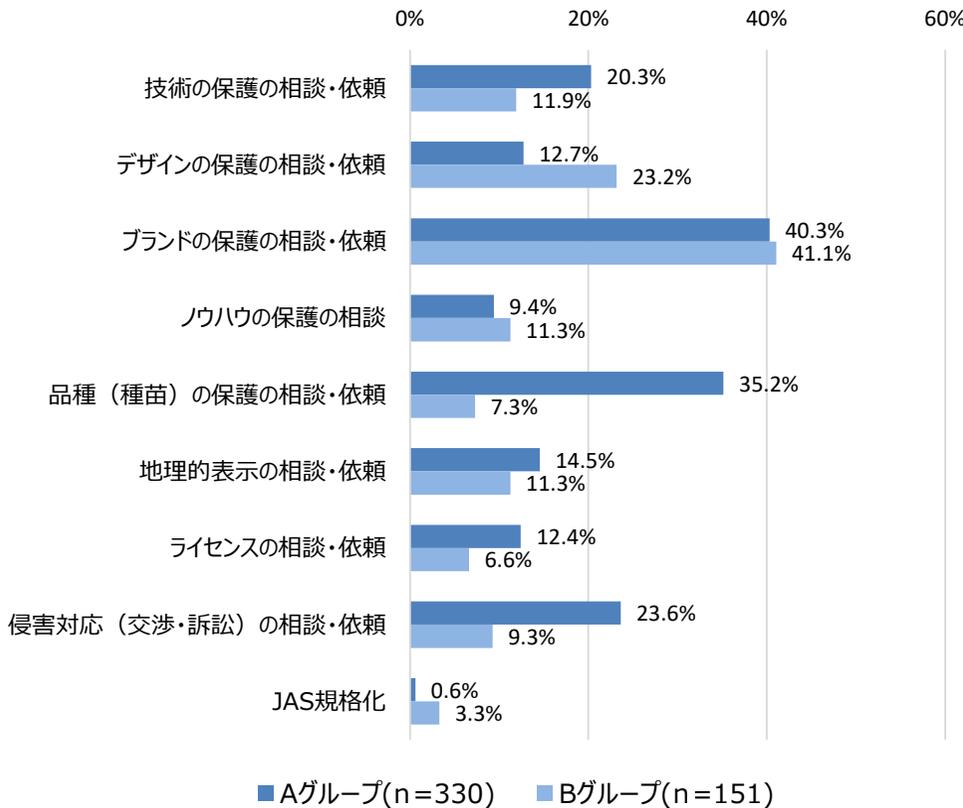
Aグループ：農水関係者の内、育成者権者、GI権者、地域団体商標権者のグループ  
 Bグループ：権利者以外の農水関係者グループ

# 農林水産事業者の弁理士に対する期待

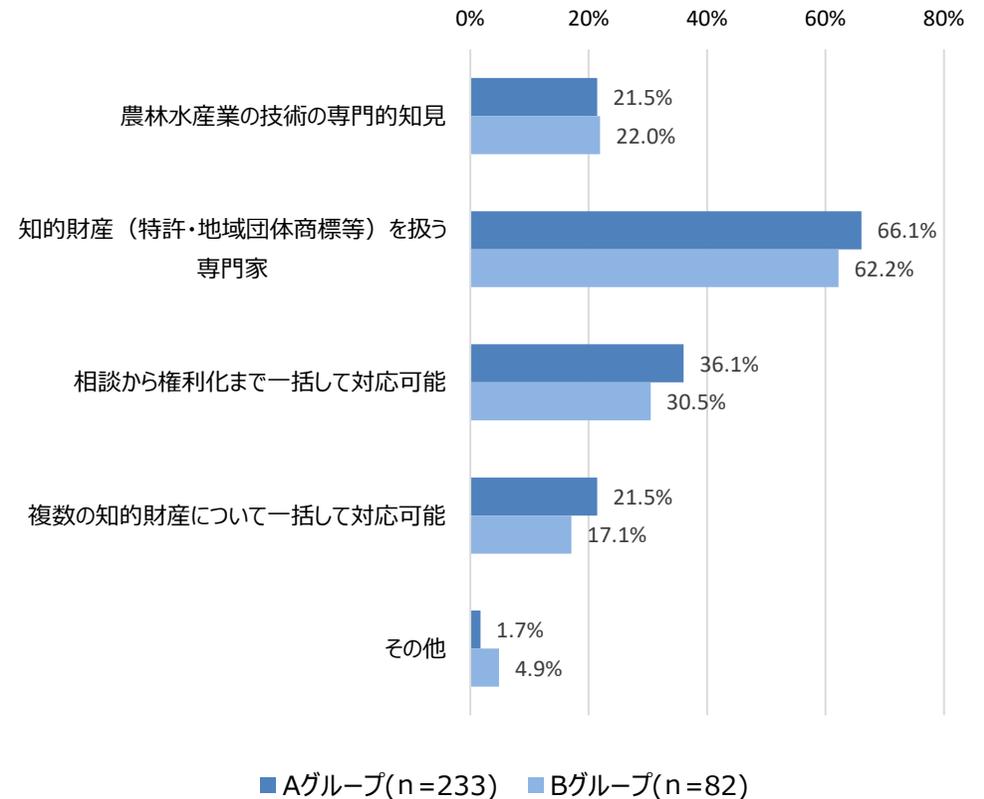
- 今後、農林水産事業者が弁理士に依頼したい業務は多岐にわたる。
- 弁理士に依頼したい理由として、「相談から権利化まで一括して対応可能」、「複数の知的財産について一括して対応可能」などがあり、弁理士には**総合的な知財支援**が期待されている。

※出典 特許庁「農林水産分野における弁理士の役割等に関する調査研究」（2018年度）

今後農業技術・地域団体商標に詳しい弁理士に依頼したい業務



弁理士に依頼したい理由



Aグループ：農水関係者の内、育成者権者、GI権者、地域団体商標権者のグループ  
 Bグループ：権利者以外の農水関係者グループ